

事務事業名 特定保健指導事業

出力日：令和04年03月24日

キーコード：1296

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	12050102-01-00
基本事業：	02	生活習慣の改善とこころの健康づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	週2回以上運動をする市民の割合 定期的に歯科検診を受けている市民の割合 喫煙している市民の割合 睡眠・休養がとれている市民の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成20年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 40歳から74歳の国保被保険者のうち特定保健指導対象者 特定健診受診者のうち保健指導が必要な人 			<p>40歳～74歳の特定健診により、メタボリックシンドロームの該当者やその予備群を把握して、生活習慣の改善を図るために特定保健指導（動機付け支援・積極的支援）及び重症化予防保健指導を実施します。具体的には、対象者に案内通知後、家庭訪問や健診結果説明会等を通して、個別支援を実施し、生活習慣改善に向けてのサポートをしながら、3～6か月後に評価する。</p> <p>また、高血圧等の疾患を放置することで病状の重症化を予防する為に家庭訪問等による保健・栄養指導を実施する。</p> <p>健診結果個別説明会 特定保健指導（必要に応じて家庭訪問） 糖フォロ－（必要に応じて家庭訪問） 高血圧フォロ－（必要に応じて家庭訪問） 腎フォロ－（必要に応じて家庭訪問）</p>						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 健診結果に基づき、生活習慣の改善や医療機関で必要な検査や治療を早期に受けることにより、糖尿病等の生活習慣病の発症予防や重症化予防につなげる。 自分自身の健康管理ができるよう支援することで医療費の増加を抑制する。 									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標
特定保健指導実施率		%	40	35.5	50	50			60
糖尿病・高血圧重症化予防保健指導実施率		%	54.3	43.7	55	55			655
5. コスト									
事業費		計	千円	5,979	7,131	10,980	10,607		
		国	千円	4,000		0	0		
		県	千円		4,000	8,689	10,607		
		地方債	千円			0	0		
		その他 一般	千円	1,979	3,131	2,291	0		
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.5				
正職員人件費		千円	4,033	4,015	3,961				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	10,012	11,146	14,941	10,607			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<p><状況> 特定保健指導実施率は令和元年度より4.5%減少し35.5%（見込み）となっています。糖尿病・高血圧重症化予防保健指導実施率は令和元年度より10.6%減少し43.7%（見込み）となっています。</p> <p><原因> 特定保健指導実施率及び糖尿病・高血圧重症化予防類件指導実施率の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、特定保健指導説明会ができなかったり、家庭訪問が予定通りできなかったことなどが原因と考えます。</p> <p><課題> 保健指導に従事する専門職の確保、保健指導の質の担保が課題です。</p>							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
備考・特記事項 or 進行管理欄									
平成20年度、国の施策により、内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となる生活習慣を改善するための保健指導を実施する。 （国保会計で健康推進課が担う事業） メタボリックシンドロームについての市民の関心は高くなっており、その予防は急務である。									